

2014年度

日本の教育を考える10人委員会 提言

「教員の誇りが子どもたちの未来を開く！」

2015年4月

日本の教育を考える10人委員会

目次

- I 現状
 - 1 TALIS調査から明らかになる日本の教員を取り巻く課題
 - 2 教員アンケート調査から明らかになる現場ニーズ
 - 3 調査結果から導かれる示唆
- II 10人委員会の認識
 - 4 10人委員会としての基本認識
- III 提言
 - 5 教員を取り巻く環境を改善する提言
- IV 日本の教育を考える10人委員会 2014年度委員

I 現状

1. TALIS調査から明らかになる日本の教員を取り巻く課題 ①

TALIS調査の概要

「OECD(経済協力開発機構)国際教員指導環境調査」(TALIS: Teaching and Learning International Survey)は、主に前期中等教育(中学校)の校長・教員を対象に、校長のリーダーシップ、職能開発などの教員の環境、学校での指導状況、教員への評価やフィードバックなどについて、国際比較可能なデータを収集し、教育に関する分析や教育施策の検討に資することが目的。第1回調査は2008年、第2回調査は2013年(日本は今回が初)。

【第2回調査参加国】

オーストラリア、フランドル(ベルギー)、アルバータ(カナダ)、チリ、チェコ、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、アイスランド、イスラエル、イタリア、日本、韓国、メキシコ、オランダ、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、スロバキア、スペイン、スウェーデン、イングランド(イギリス)、アメリカ、ブラジル、ブルガリア、クロアチア、キプロス、ラトビア、マレーシア、ルーマニア、セルビア、シンガポール、アブダビ(アラブ首長国連邦)

主な調査項目

- 教員の状況と学校の概要
- 校長のリーダーシップ
- 職能開発
- 教員への評価とフィードバック
- 教員の教育に関する個人的な信念、指導実践、学級の環境
- 教員の自己効力感と仕事への満足度 等

1. TALIS調査から明らかになる日本の教員を取り巻く課題 ②

- 日本の特徴は、OECD諸国と比較して「女性教員の割合が低い」、「1学級あたりの生徒数が多い」。また、常勤が96%と多いにも係らず、終身雇用の割合が相対的に低い（常勤の非正規教員が多い）ことが教員の業務多忙化の一因となっている。

平均的な 教員像

	日本	参加国平均
女性割合	39%	68%
平均年齢	42歳（平均勤続年数17年）	43歳（平均勤続年数16年）
学歴	大卒以上96%	大卒以上91%
勤務形態	常勤96%（終身雇用80%）	常勤82%（終身雇用83%）

平均的な 学校環境

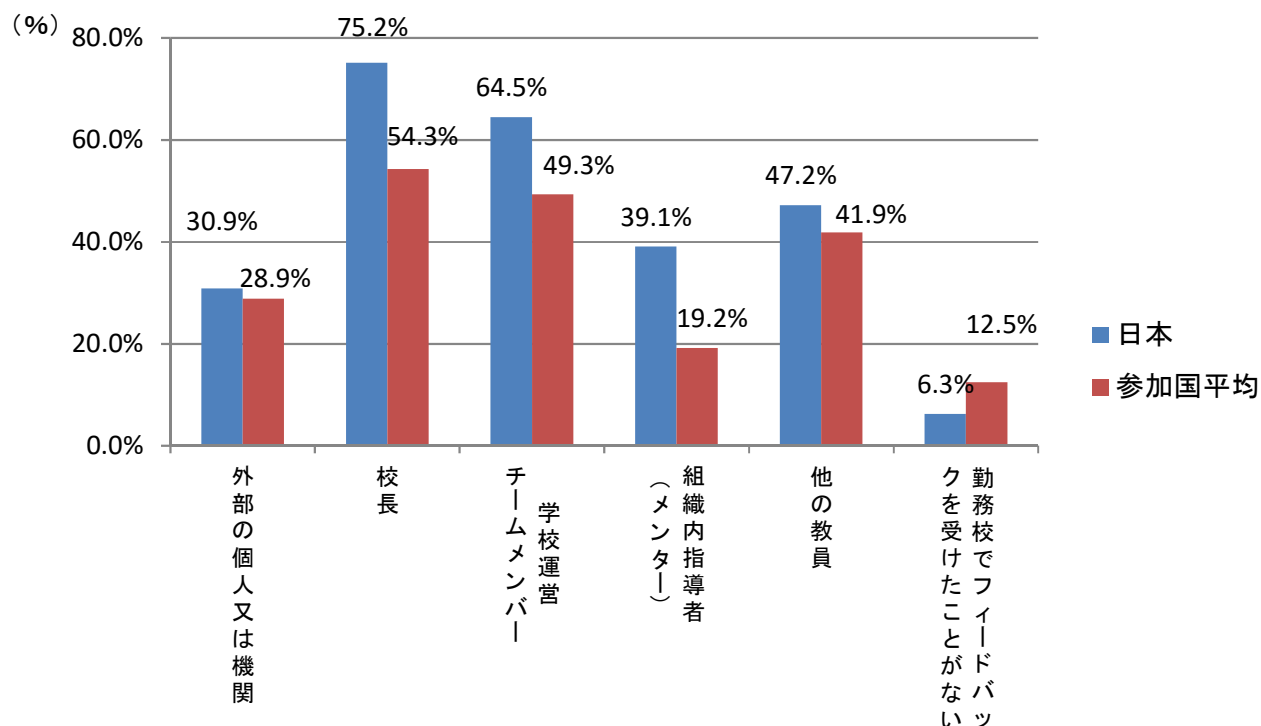
	日本	参加国平均
国公立の割合	国公立約90%、私立約10%	国公立約82%、私立約19%
平均生徒数	357人	546人
平均教員数	24人	45人
1学級あたり生徒数	31人	24人
指導支援職員	教員12人につき1名	教員14人につき1名

※上記の調査結果は中学校を対象

1. TALIS調査から明らかになる日本の教員を取り巻く課題 ③

- 日本では、教員が学び合う校内研修、授業研究等の伝統的な実践の背景があり、教員が組織内指導者（メンター）などによる支援を受けている割合が高い。

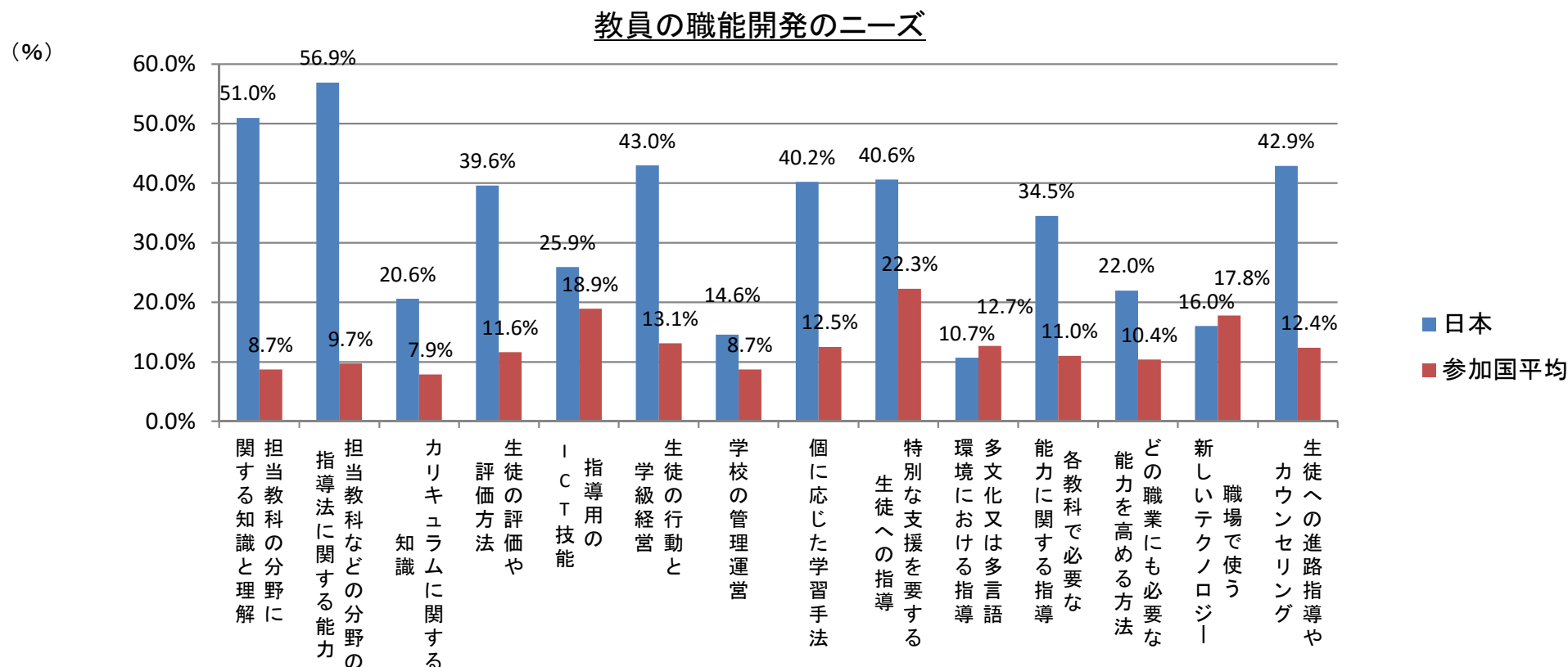
教員へのフィードバックの供給源



- 日本の学校で、校長・学校運営チームメンバー・組織内指導者(メンター)から、指導(フィードバック)を受ける割合が高い。

1. TALIS調査から明らかになる日本の教員を取り巻く課題 ④

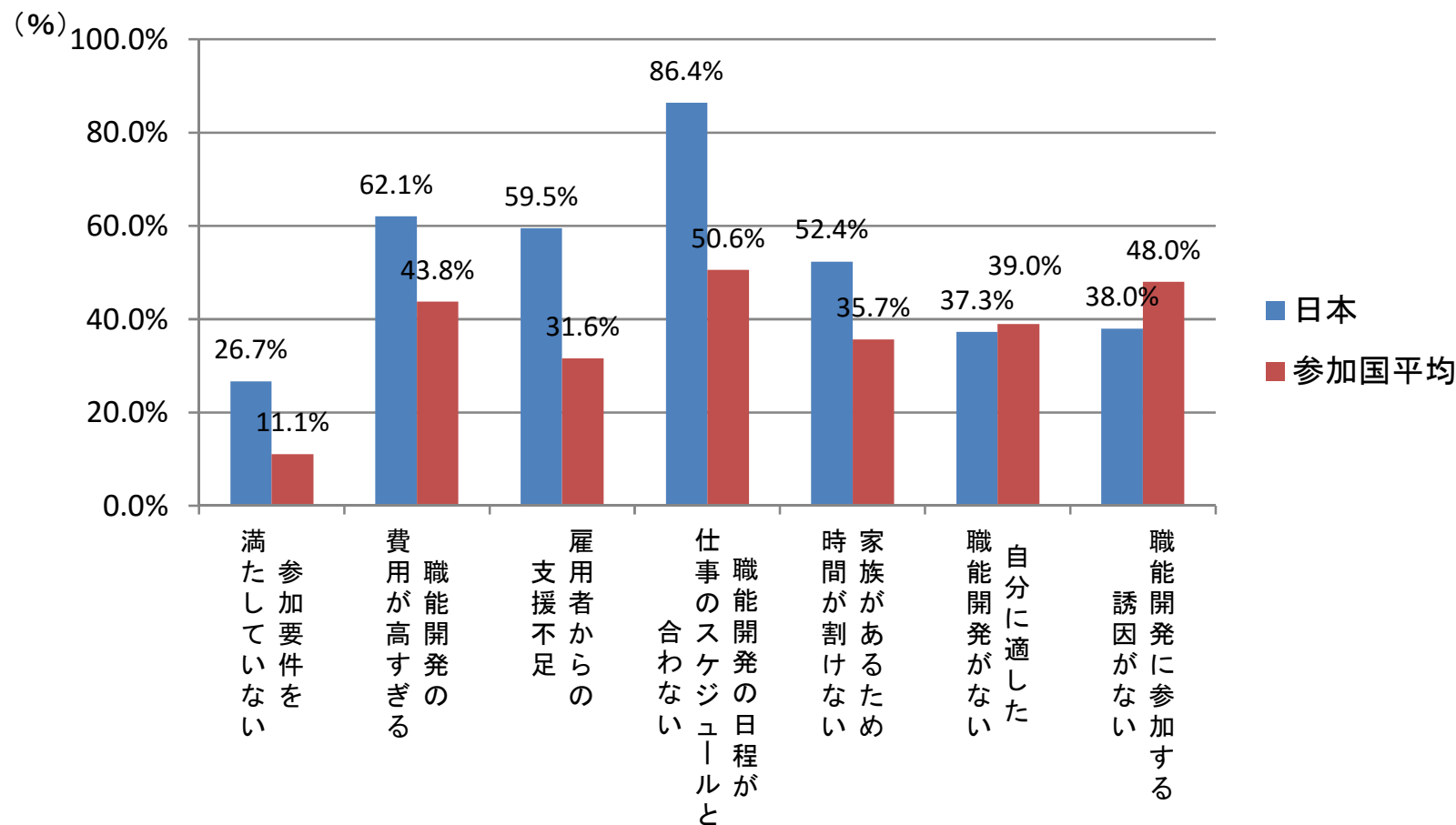
- 日本の教員は、**職能開発（研修）への参加意欲が高いが、業務多忙による時間不足、費用、学校（雇用者）の支援不足から十分に参加できないという意見が多い。**



- 日本では、教員の職能開発に対するニーズが全体的に高い。特に「担当教科などの分野の指導法に関する能力」や「担当教科の分野に関する知識と理解」に対するニーズが著しく高い。

1. TALIS調査から明らかになる日本の教員を取り巻く課題 ⑤

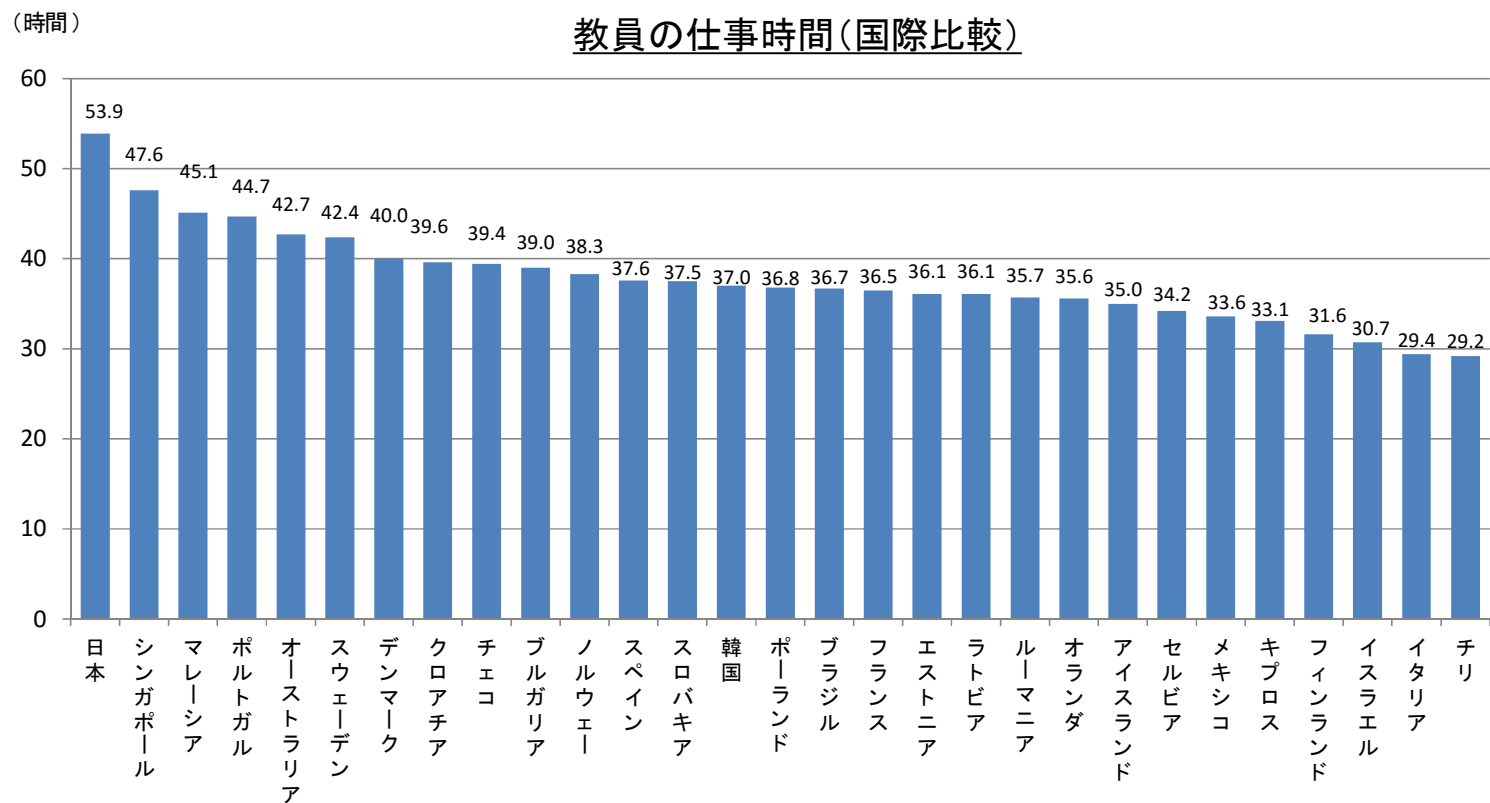
職能開発の参加の障壁



- 研修参加への障壁として、業務スケジュールと合わないことを挙げる教員が特に多く(日本86.4%、参加国平均50.6%)、多忙であるため、参加が困難な状況がある。また、費用、雇用者からの支援の不足を挙げる教員の割合も高い。

1. TALIS調査から明らかになる日本の教員を取り巻く課題 ⑥

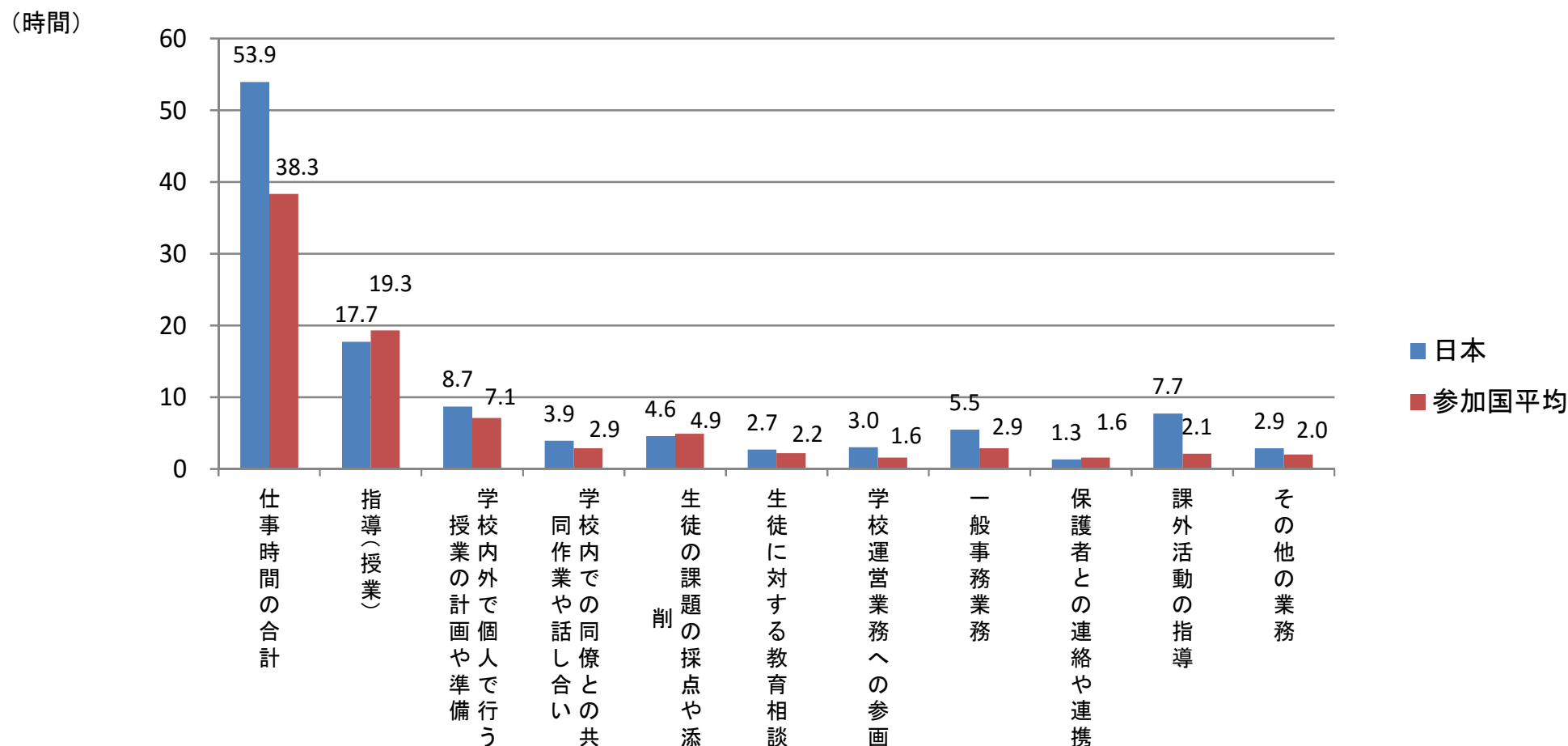
- 日本の教員の勤務時間は、他のOECD諸国より長く、特に「課外活動」や「一般事務」の時間が長いのが特徴である。



- 日本の教員の1週間当たりの勤務時間は参加国最長(日本53.9時間、参加国平均38.3時間)。

1. TALIS調査から明らかになる日本の教員を取り巻く課題 ⑦

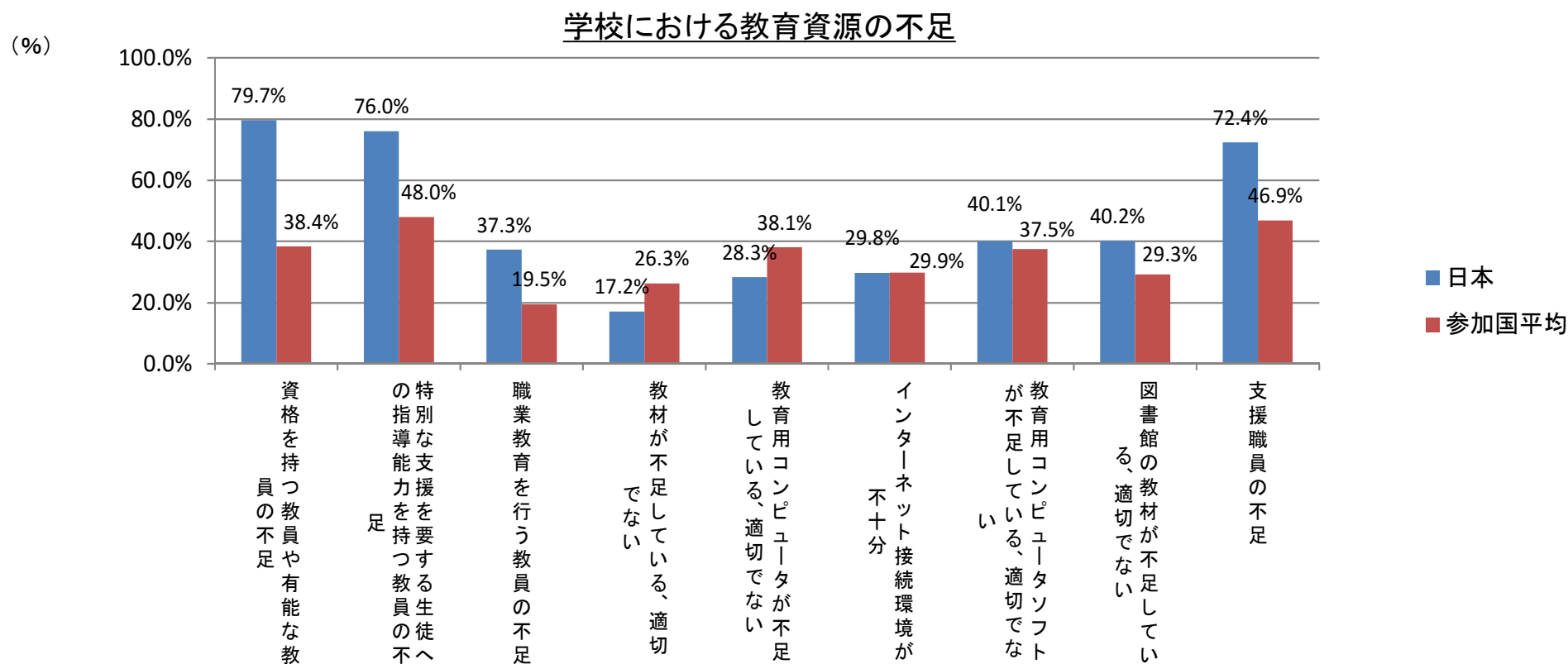
教員の仕事時間の内訳



- 他国と比較して、課外活動(スポーツ・文化活動)の指導時間が特に長い(日本7.7時間、参加国平均2.1時間)ほか、事務業務(日本5.5時間、参加国平均2.9時間)、授業の計画・準備に使った時間(日本8.7時間、参加国平均7.1時間)等が長い。

1. TALIS調査から明らかになる日本の教員を取り巻く課題 ⑧

- 日本は、教員や教員を支援する職員などの人材資源が不足しているのが特徴である。



- 「資格を持つ教員や有能な教員の不足」(79.7%)、「特別な支援を要する生徒への指導能力を持つ教員の不足」(76.0%)、「支援職員の不足」(72.4%)を指摘する割合が多い。

2. 教員アンケート調査から明らかになる現場ニーズ ①

教員アンケート調査の概要

調査テーマ: 教員を取り巻く環境に関する調査

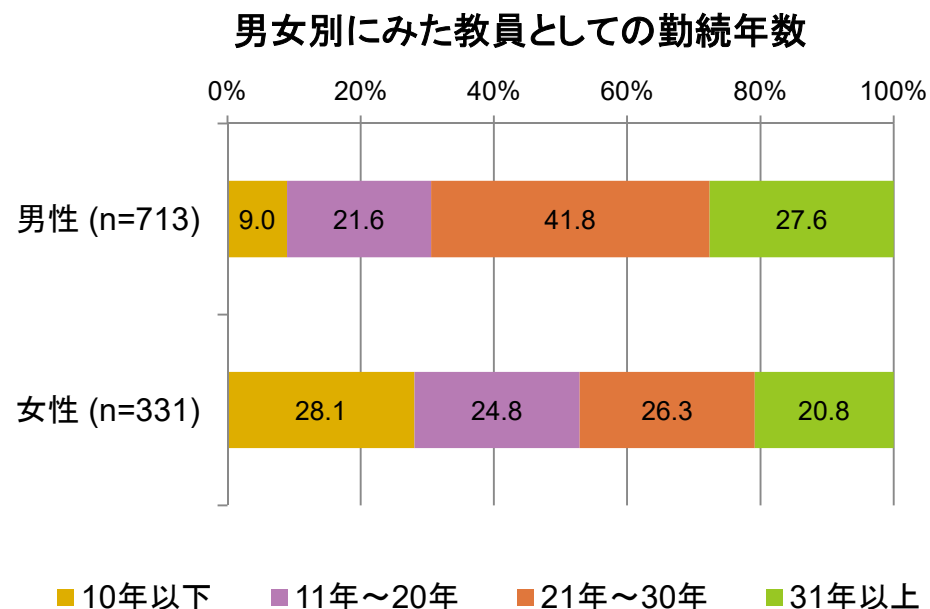
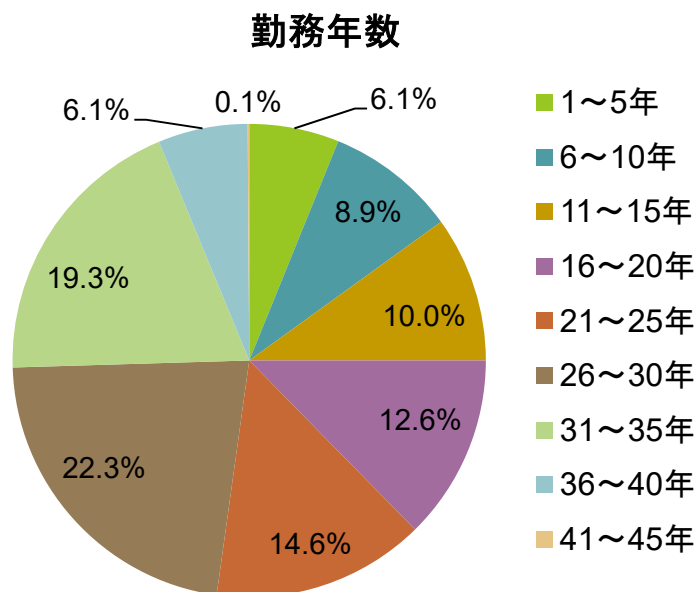
調査方法: インターネット調査(※プレ調査で対象者を抽出した後、本調査を実施)

調査対象: 公立の小中学校に勤める教員(常勤、非常勤を含む。ただし、校長、副校長・教頭は対象外)

調査時期: 2014年12月

有効回答数: 1,044件

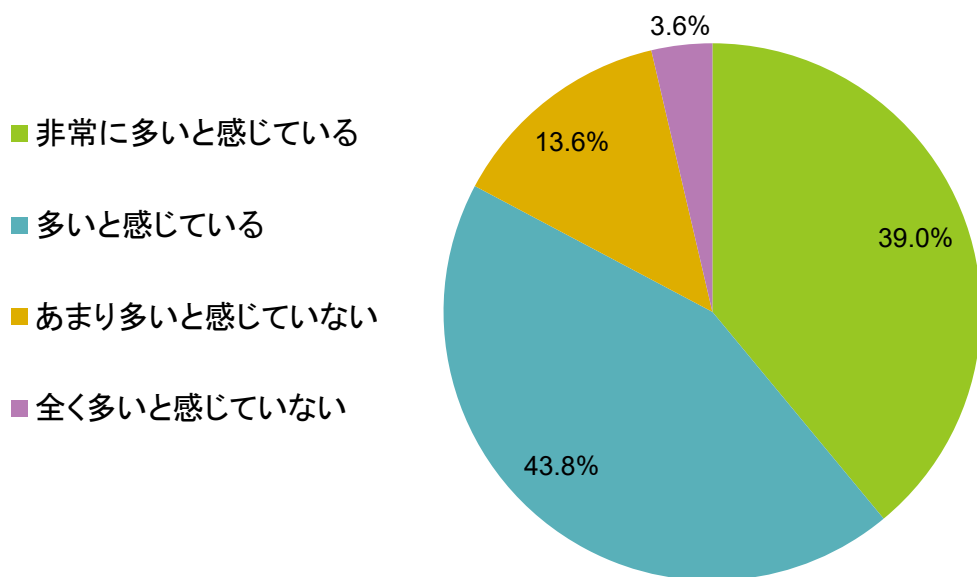
主な内容: 教員の勤務環境に関する現場の問題意識 / 教員を取り巻く環境に関する近年の施策の効果・影響



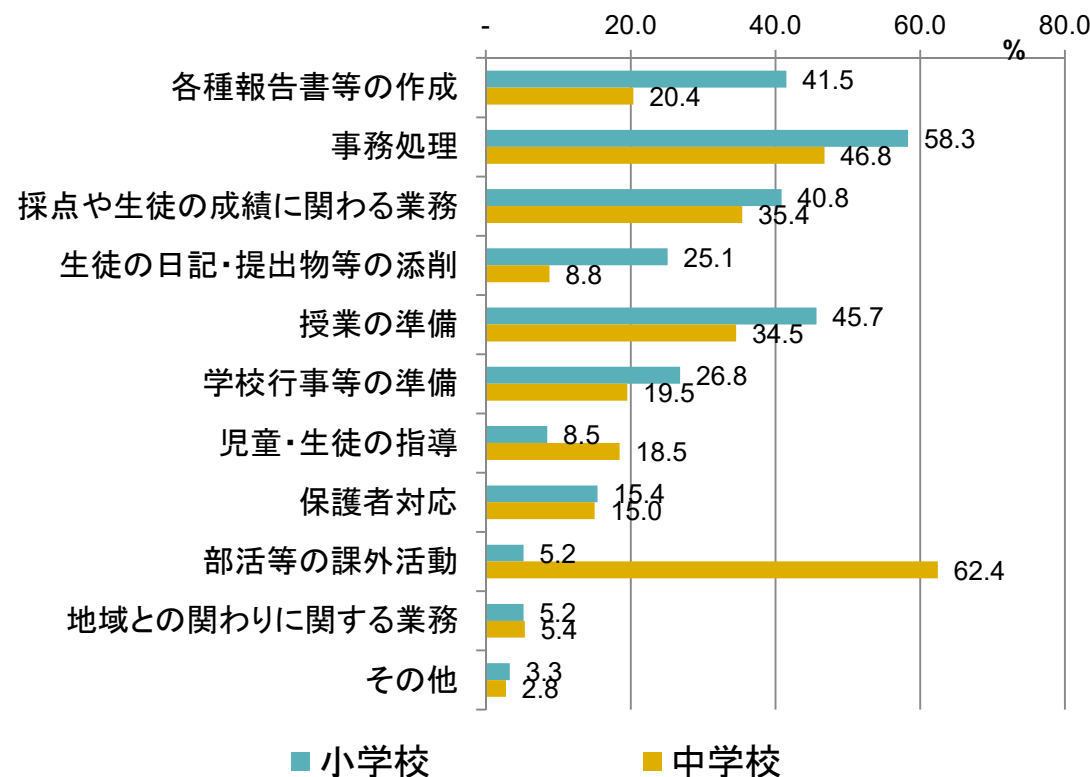
2. 教員アンケート調査から明らかになる現場ニーズ ②

- 「時間外勤務が多い」と感じている割合が82.8%と多く、その原因として、小学校では「事務処理」、中学校では「部活等の課外活動」が多い。

時間外勤務についての認識



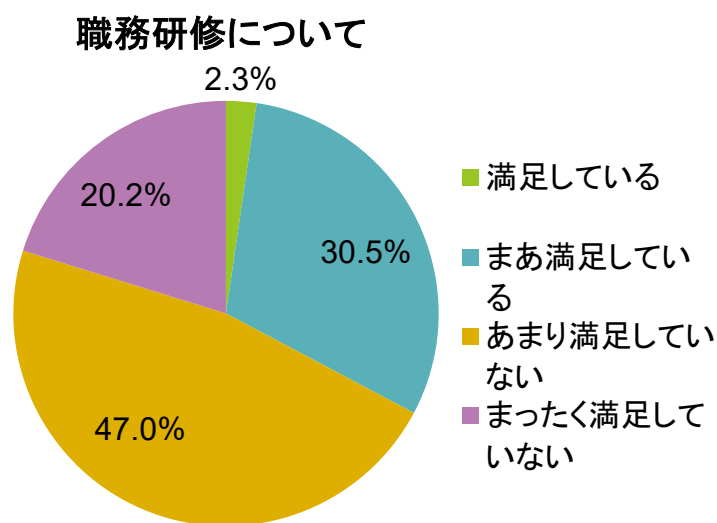
学校種別にみた時間外勤務の原因



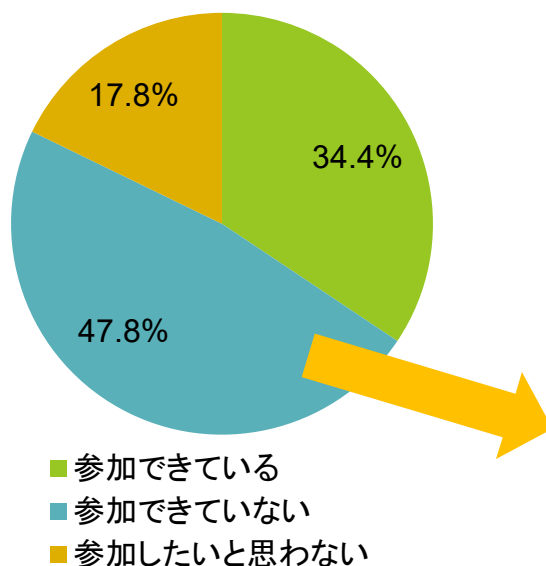
- 時間外勤務が「非常に多いと感じている」、「多いと感じている」をあわせると、82.8%となる。
- 時間外勤務が多い原因は、小学校では「事務処理(58.3%)」・「授業の準備(45.7%)」、中学校では「部活等の課外活動(62.4%)」である。

2. 教員アンケート調査から明らかになる現場ニーズ ③

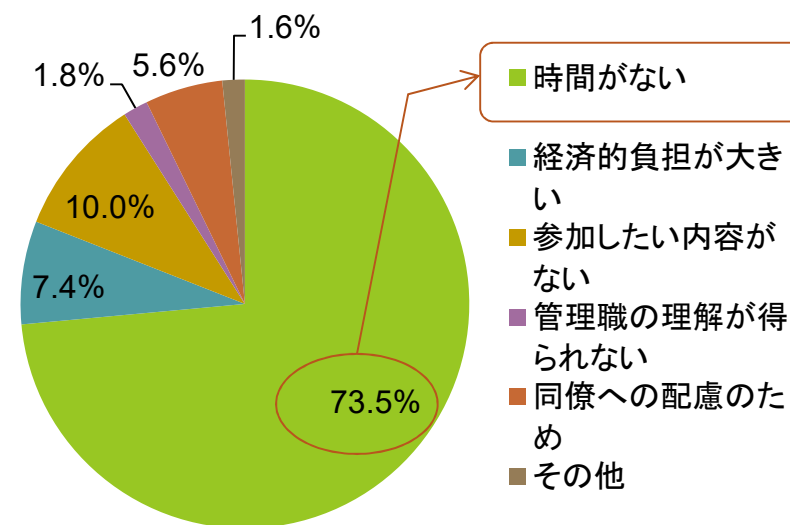
- 職務研修は、67.2%が満足しておらず、自主研修も約半数が参加できていない。
- 自主研修に参加できない理由として、最も多いのは「時間がない」。



自主研修の参加状況



自主研修に参加できない理由



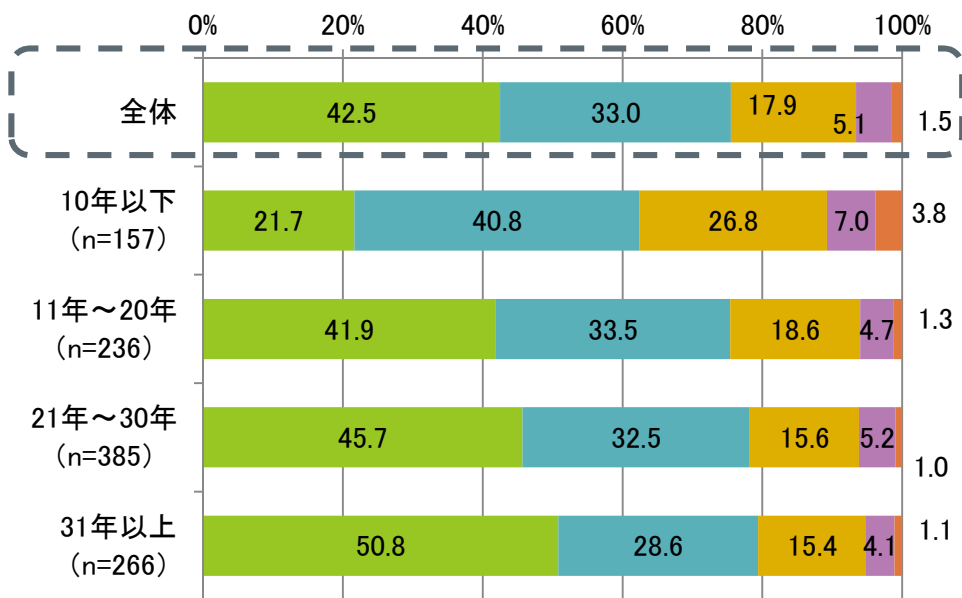
※「職務研修」とは、研修を勤務そのものとして職務命令によって行うものである。一方、自主研修とは、教員自身が行う勤務時間外の自主的な研修である。

- 職務研修は「あまり満足していない」、「満足していない」をあわせると67.2%。自主研修は47.8%が参加できておらず、原因は「時間がない(73.5%)」が最も多い。

2. 教員アンケート調査から明らかになる現場ニーズ ④

- 学校活動における管理・統制が強化されたと感じる割合は75.5%と多く、勤務年数が長いほど、その傾向にある。
- また、具体的には「学力向上対策」において管理・統制を感じている。

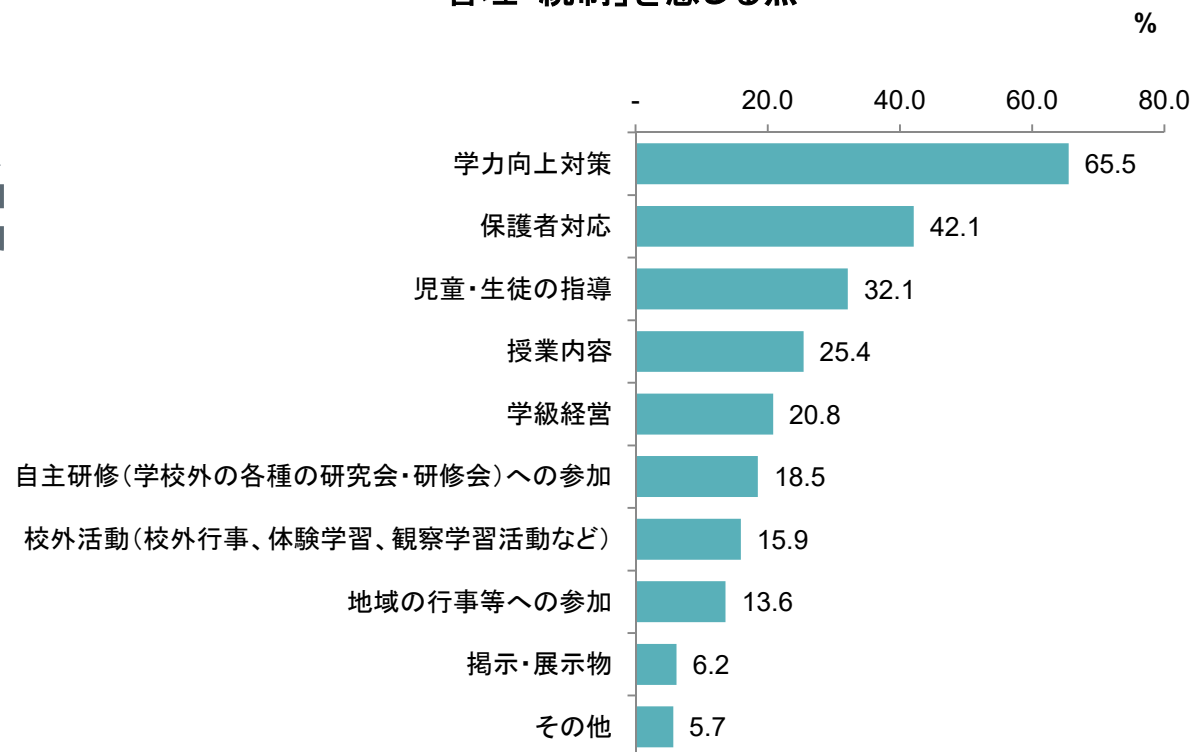
学校活動において、「管理・統制」が強化された状況
勤続年数別にみた管理・統制の強化状況についての認識



■ 強く感じる ■ 少し感じる ■ どちらともいえない ■ あまり感じない ■ ほとんど感じない

- 管理・統制の強化について、「強く感じる(42.5%)」、「少し感じる(33.0%)」をあわせると75.5%となる。
- 具体的な感じる点としては、「学力向上対策(65.5%)」が最も多い。

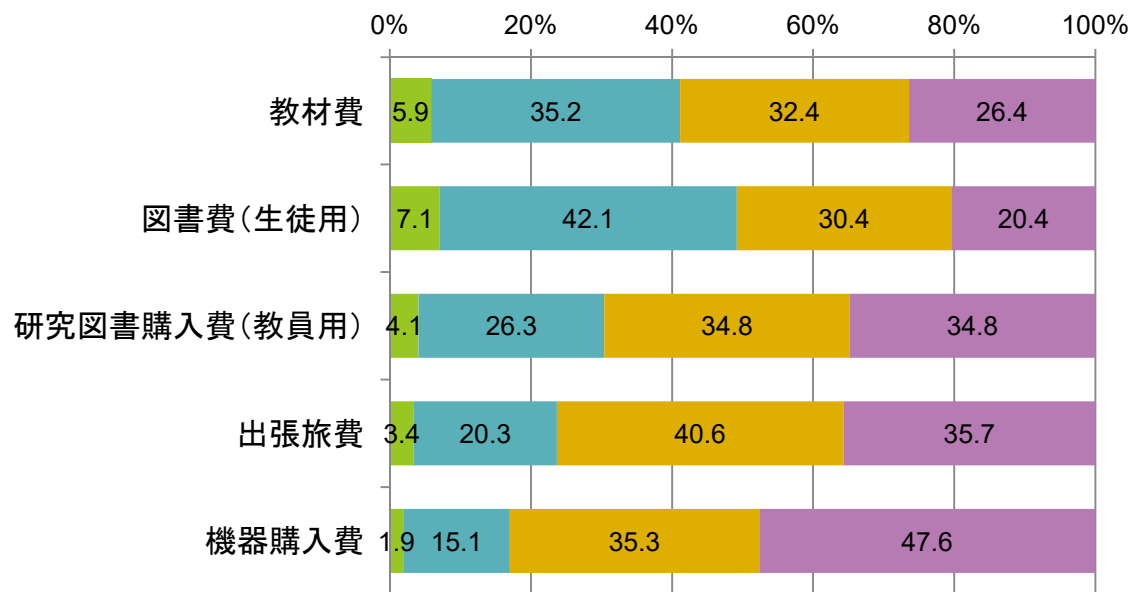
「管理・統制」を感じる点



2. 教員アンケート調査から明らかになる現場ニーズ ⑤

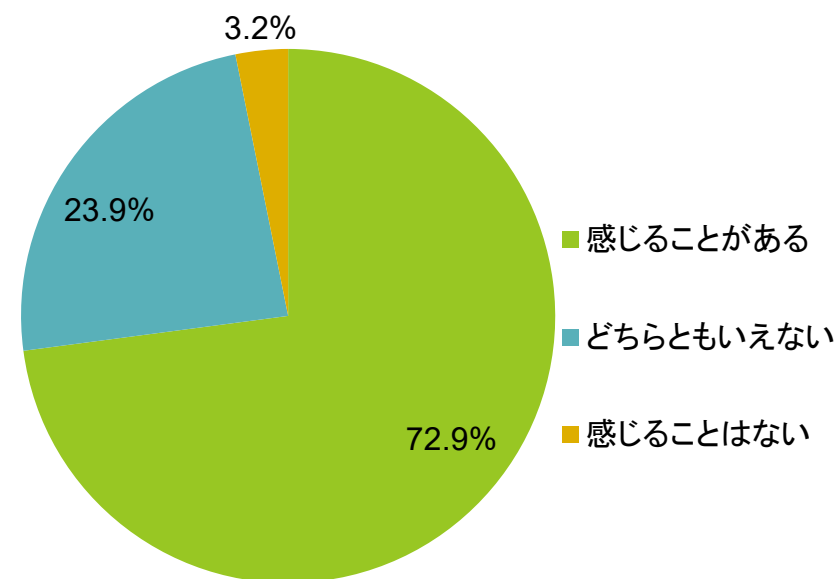
- **学校における教育関連費について、全ての項目において半数以上が足りていないと回答。また、学校における教育関連費の不足が、教育活動に影響していると感じている割合は72.9%と多い。**

教育関連費に関する不足感識



■ 十分足りている ■ 足りている ■ 少し足りていない ■ まったく足りていない

教育関連費の不足による教育活動への影響

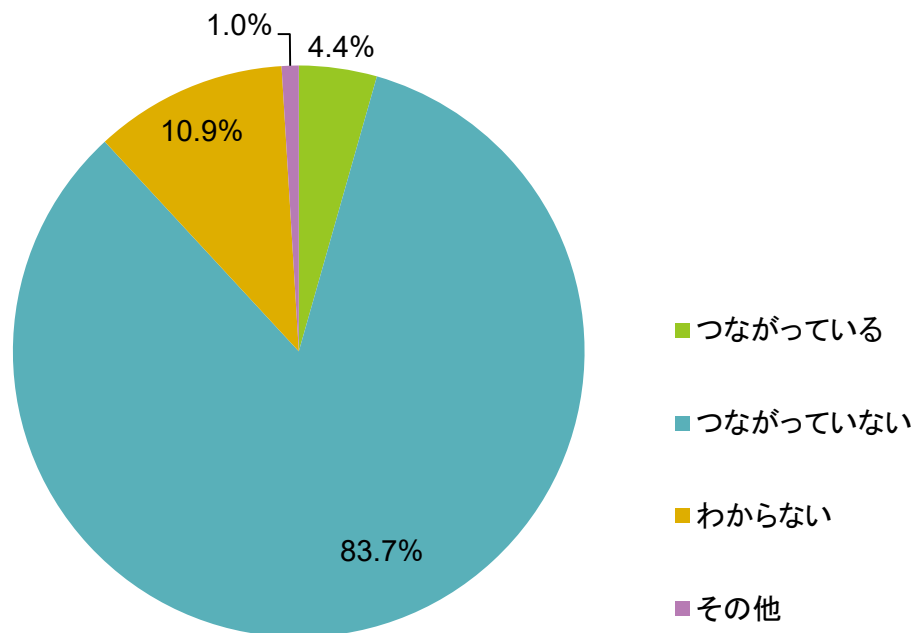


- 学校における教育関連費の中で、「機器購入費(少し足りていない35.3%、全く足りていない47.6%)」や「出張旅費(少し足りていない40.6%、全く足りていない35.7%)」が特に不足している。
- 教育関連費の不足により十分な教育活動ができないと感じているのは約72.9%。

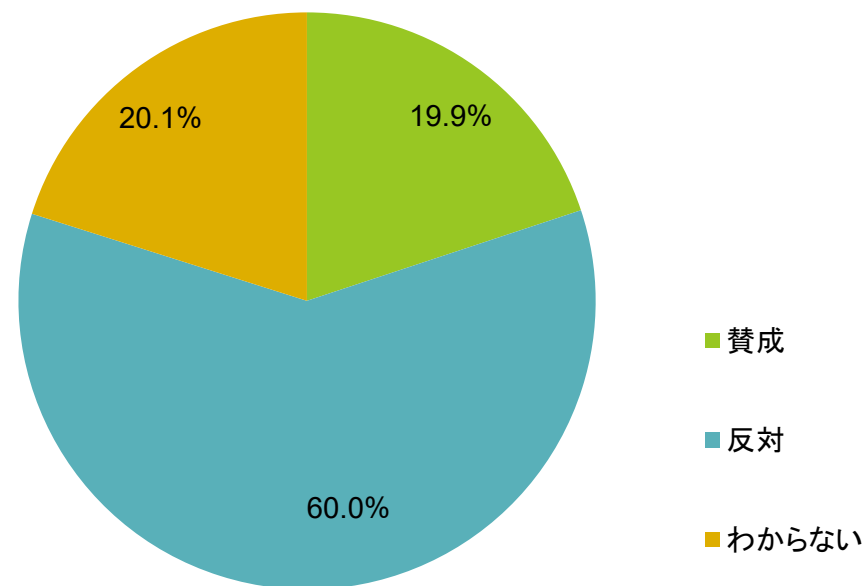
2. 教員アンケート調査から明らかになる現場ニーズ ⑥

- 教員免許更新制度は、83.7%が教員の資質向上につながっていないと回答。
- 全国学力・学習状況調査の結果の公表については、60.0%の教員が反対。

教員免許更新制度は、教員の資質向上につながっているか



全国学力・学習状況調査の結果を公表できることについて

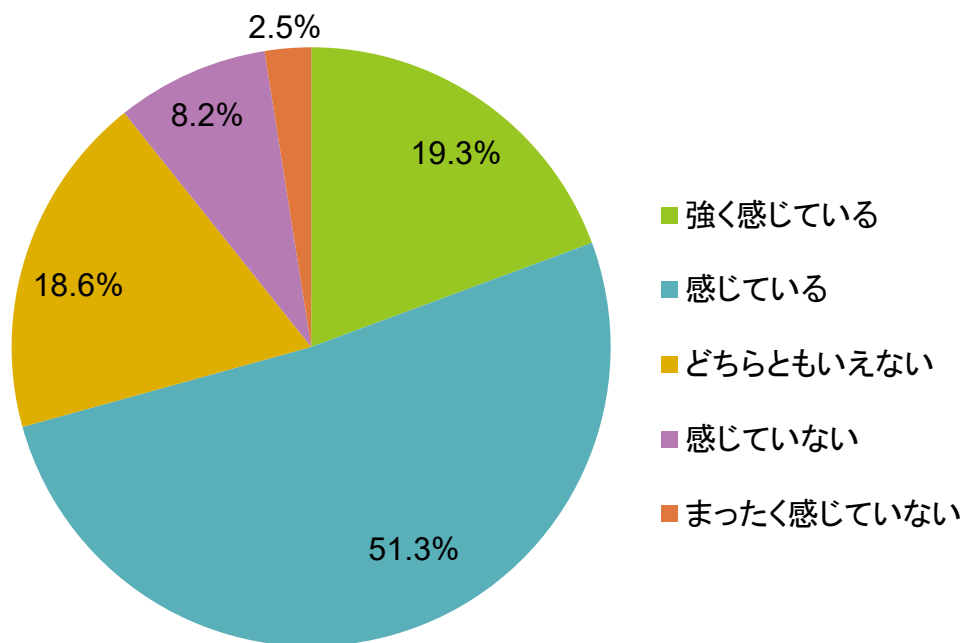


- 教員免許更新制度が資質向上につながっていると感じていないのが83.7%。
- 全国学力・学習状況調査の公表について、反対が60.0%。

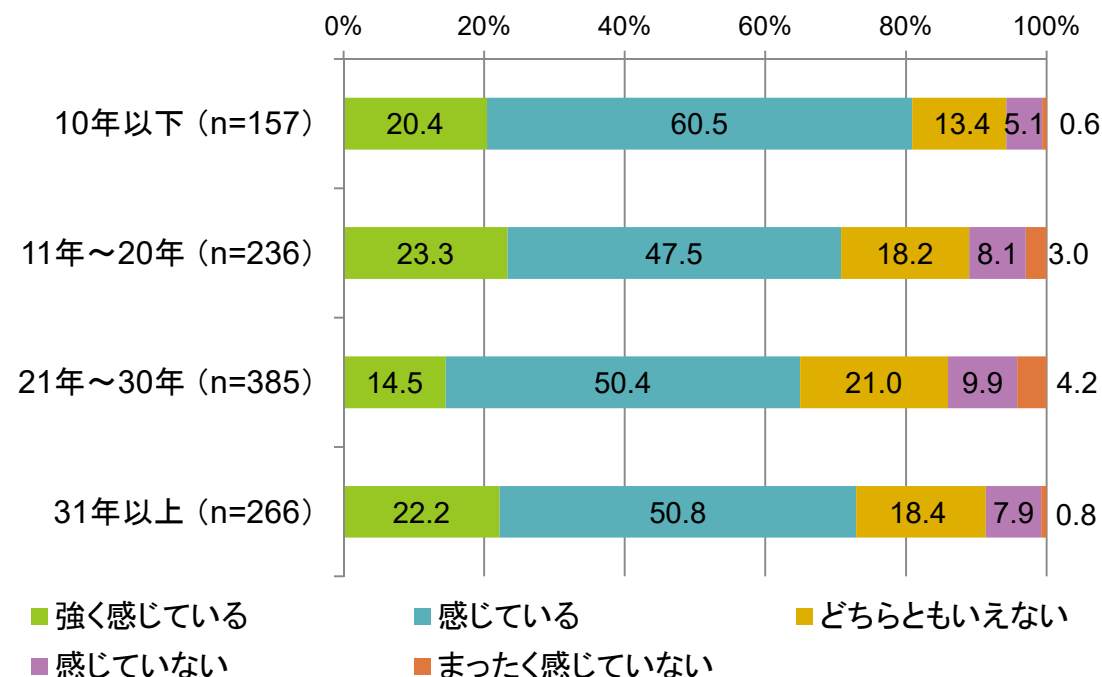
2. 教員アンケート調査から明らかになる現場ニーズ ⑦

- 教師としてやりがいがあると感じるのは70.6%と多いが、勤続30年以下の教員では勤続年数が長いほど、やりがいを感じる教員の割合が減っている。

教師としてやりがいを感じるか



勤続年数別にみた教員のやりがい感

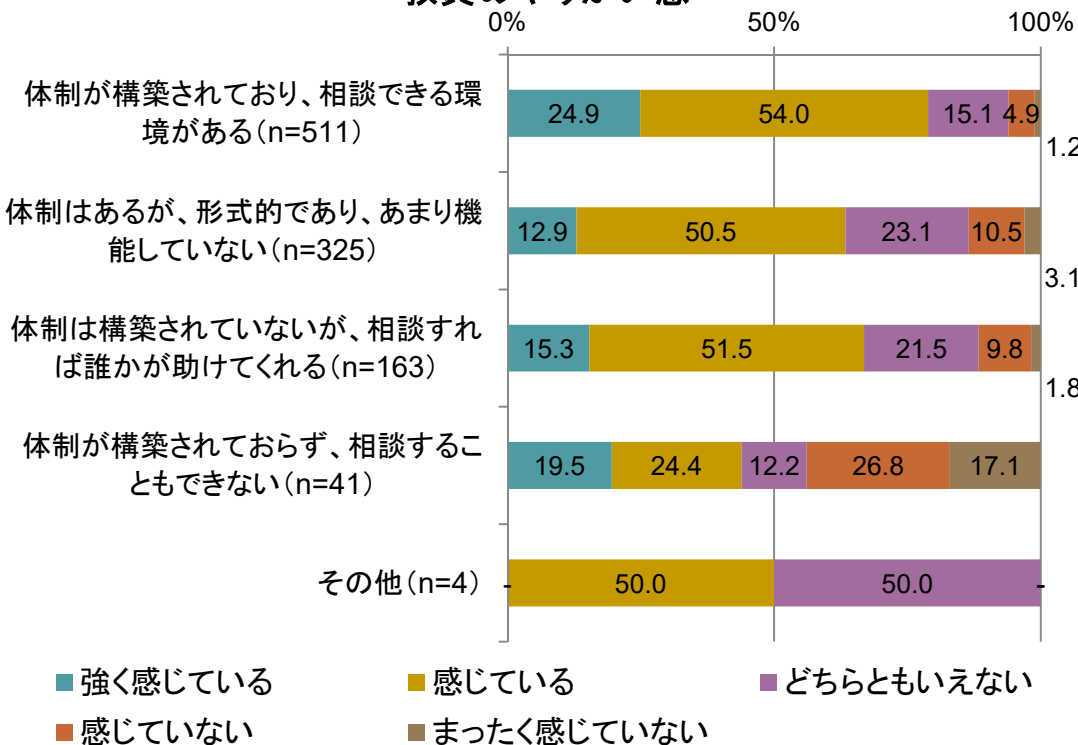


- 教師としてのやりがいを感じているのは、「強く感じている(19.3%)」と「感じる(51.3%)」あわせて70.6%である。
- 勤続30年以下の教員では勤続年数が長いほど、やりがいを感じる教員の割合が減っている。

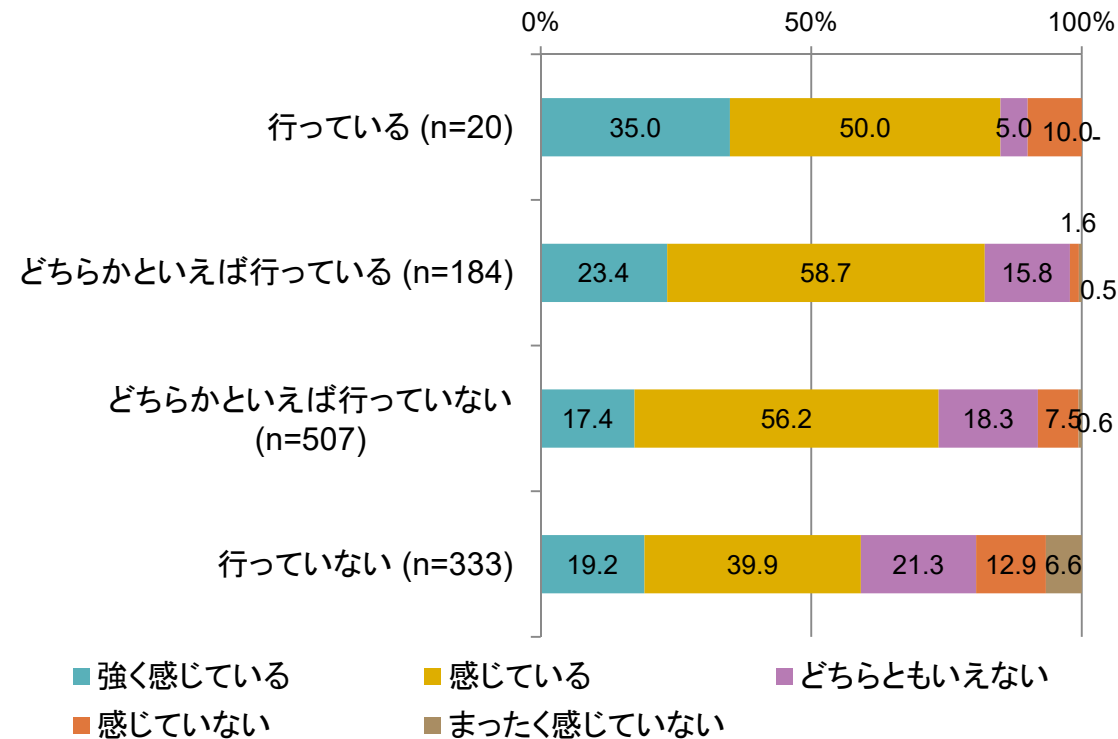
2. 教員アンケート調査から明らかになる現場ニーズ ⑧

- 学校内や自治体・教育委員会における教員支援体制が構築され、必要な時に相談できる環境が整っているところの教員はやりがいを感じている。

学校としての支援体制の構築状況別にみた
教員のやりがい感



やりがいを感じられるようにするための教育委員会・自治体の支援状況別にみた教員のやりがい感



- 学校内の教員支援体制が構築されており、相談できる環境があるところの教員は、8割近く(78.9%)がやりがいを感じている。
- 教員がやりがいを感じられるような支援を行っている教育委員会・自治体の教員は、85.0%がやりがいを感じている。

3. 調査結果から導かれる示唆

- 日本の教員は向上心が高く、研修に対する参加意欲も高いが、時間や費用の面で十分に研修に参加できていない。
- 職務命令に基づく職務研修の負担感が大きく、自主研修に参加する機会が減少している。

自主研修に参加しやすい環境の整備が必要

- 日本の教員は、働く時間が長く、特に事務業務や課外活動などの負担が大きい。
- 現場における人材の不足、教育費の不足が課題である。
- 学校内の教員支援体制や教員が必要な時に相談できる環境が整っているところの教員はやりがいを感じている。

教員の支援要員や教育費の充実、教員のやりがい感につながる教員支援体制の充実が必要

- 全国学力・学習状況調査の公表等、学力偏重の教育が推進される中で、学校における管理統制が強化されている。
- 教員免許更新制度は必ずしも教員の質向上につながっていない。

学力偏重、競争原理に基づく教育政策の見直しが必要

Ⅱ 10人委員会の認識

4. 10人委員会としての基本認識

- 義務教育は、社会のライフラインであり、機会均等であるべきという考え方のもと、国がナショナルミニマムを保障すべきである！
- 地方公共団体においても、教育委員会による組織的な支援体制の構築、支援人材の充実など、学校現場を支援する体制を構築すべきである！
- 教員のやりがいや高い向上心を維持するための環境を整備することが、教育の質向上につながる！
- 学力偏重による競争的・成果主義的政策を見直し、子どもの多様な「学び」を促す教育を実現することが必要である！

10人委員会は、上記の基本的考え方のもと、義務教育の質の向上を図るためには、教員が子どもと向き合い、やりがいを持って教育に専念できる環境を構築することが必要であると考えます。

III 提言

5. 教員を取り巻く環境を改善する提言 ①

●【提言1】教員が自己研鑽できる環境を整備させること！

◆TALISや教員アンケート結果からは、日本の教員は自己研鑽する意欲は高いものの、時間や費用の面で、十分に受講できていない可能性が高いため、研修機会の拡充が必要である。また、職務命令に基づく職務研修の内容には満足しておらず、負担感を感じている教員も多いことから、職務研修の内容の見直しが必要である。

⇒ 教員の意向を踏まえた職務研修内容の改善・充実

⇒ 教員免許更新制については、資質向上に効果が見られないことから見直しが必要

⇒ 夏休み等、教員が自主的な研修に取り組むことができる環境を整備すること

⇒ 各校に配分する研修予算の拡充(国および地方自治体における予算の拡充)

5. 教員を取り巻く環境を改善する提言 ②

• 【提言2】教員を支援する体制(チーム)を強化すること!

- ◆ TALISや教員アンケート結果からは、日本の教員は時間外勤務が多く、小学校では事務処理、中学校では部活動等の課外活動が負担となっており、これらを専門に支援する人員確保、体制整備が必要である。
- ◆ 教員支援体制において、学校長やメンターに求められる役割は大きい(学校長の教員に対する指導力が大きく影響する)。
- ◆ また、現場では教員が不足していると感じられており、絶対的な教員の増加が必要である。

⇒ 教員の増員

⇒ 校内において教員が相談できる環境の整備(校長・副校長などに相談対応等)

⇒ 学校長・組織内指導者(メンター)の指導力強化に向けた取組の実施

⇒ 事務職員の増員／事務職員の専門性向上

⇒ 部活動等の課外活動の指導における外部人材の積極的な活用

⇒ 図書館司書、カウンセラー、ソーシャルワーカー等の専門的な支援員の拡充

⇒ いじめや保護者対応等に関する教育委員会の支援体制の強化

5. 教員を取り巻く環境を改善する提言 ③

【提言3】誇りを持って働き続けることができる環境を整備すること！

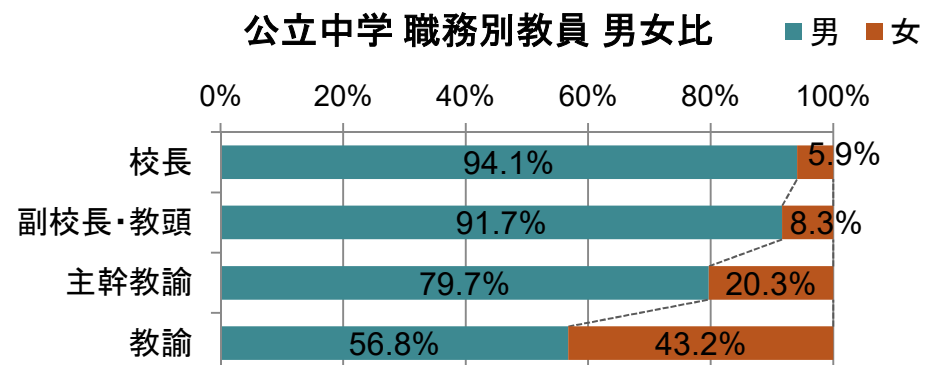
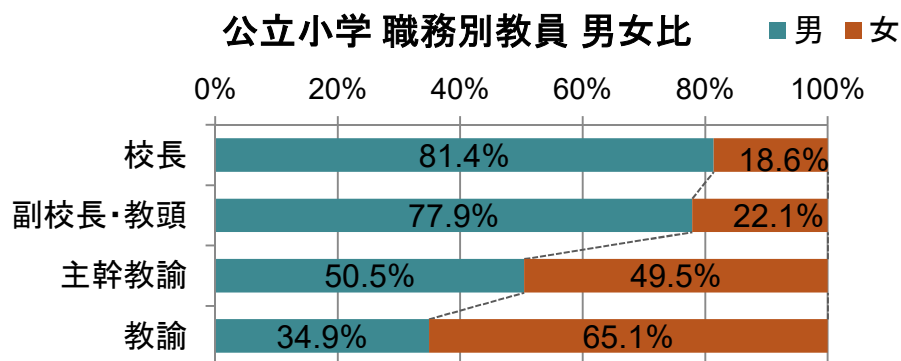
◆教員アンケートの結果から、勤続20～30年において時間外勤務が多く、やりがいを感じていない教員が増加していることから、勤続20年以降も満足して働き続けられる環境整備が必要である。

◆教員の男女比を見ると、教諭では約半数が女性であるが、管理職(校長・副校長等)になると、女性の割合は大幅に減少している。

⇒ 業務負担の軽減(必要な事務を洗い出し、不要なものを削除する、等)

⇒ 人材確保法の見直し・改善を含めた教員の処遇の改善

⇒ これまで削減され続けてきた義務教育特別手当や管理職手当などの見直し



出典: 文部科学省 平成25年度学校教員統計調査

5. 教員を取り巻く環境を改善する提言 ④

• 【提言4】学校現場における教育予算を拡充すること！

◆教員アンケートの結果から、学校における教育関連費の不足が教育現場に少なからず影響していることや、わが国の国内総生産(GDP)に占める教育機関への公的支出の割合は、OECD諸国の中でも低いことから、教育予算の拡充が必要である。

⇒ 教員給与費用の拡充(非正規教員の正規化の推進)

⇒ 国および地方公共団体の教育予算を拡充(機器購入費、出張旅費など)

⇒ 校長裁量の予算枠の拡大

5. 教員を取り巻く環境を改善する提言 ⑤

• 【提言5】学力偏重の教育政策を見直すこと！

- ◆ アンケート結果からは、学力向上対策における管理統制が強まっており、特に学力に関して、その傾向が高いと感じている。
- ◆ 全国学力・学習状況調査の結果の公表に反対の意見が多いなど、学力偏重の教育政策に対する問題意識がある。

⇒ 全国学力・学習状況調査結果の学校別結果は非公表（順位付けしない）

⇒ 成績偏重による教育を見直すとともに、学校が地域と連携し、地域に根差した学校づくりを推進

IV 日本の考える10人委員会 2014年度委員

(五十音順)

【委員長】

- 佐和 隆光(滋賀大学学長)

【委員】

- 市川 昭午 (国立大学財務センター名誉教授)
- 小野田 誓 (元日本PTA全国協議会相談役)
- 片山 善博 (慶応義塾大学教授)
- 斎藤 貴男 (ジャーナリスト)
- 佐藤 学 (学習院大学教授)
- 堤 未果 (ジャーナリスト)
- 樋口 恵子 (評論家・東京家政大学名誉教授)
- 藤田 英典 (共栄大学教育学部長・教授)

(お問合せ先)

日本の教育を考える10人委員会事務局 担当:香川、志水

URL:<http://www.10nin-iinkai.net/> email:info@10nin-iinkai.net